



来春市議選の定数は22人に!

経済危機対策事業 「雇用策に非ず」

平成21年第3回定例会は6月9日に開会され、継続費など報告7件、条例改正案5件、一般会計や国民健康保険特別会計などの補正予算が3件、合計15の案件が6月23日の最終日に当局提案どおり可決された。

最終日に追加提案された国の経済危機対策臨時交付金事業の6億7、738万円や国民健康保険特別会計補正予算、介護保険特別会計補正予算、病院事業会計補正予算についても原案通り可決した。

また議員提出議案である議員定数に関する条例改正については、全会一致を目指したが、定数を減らさず、報酬を削減すべきという反対意見があり、採決の結果反対少数で原案通り可決された。定数22人は来春の市議会議員選挙から適用される。

新型インフルエンザ事業費は医師の防護費用に

提案された一般会計補正予算は5、345万6千円と少額だった。歳入の内訳をみると県支出金1、052万円、繰越金が3、086万円と旧神代診療所跡地の財産売却収入920万円等である。

歳出の主なものは、角館町白岩地区が農山村活力向上モデル事業に選定され120万円が措置された。衛生費の母子保健対策費351万円は妊婦検診補助費。新型インフルエンザ対策事業費43

行事業費補助金1、050万円が予算措置された。

教育費では教育奨学費として、貸付金314万4、000円、西明寺小学校と東京都本郷小学校の体験活動事業費343万円が措置された。また美術館費に小田野直武・佐竹義躬生誕260年記念企画展の開催費用318万円が措置された。

債務負担行為の補正は、市民浴場「東風の湯」の業務委託（指定管理者指定）の3年間の支出予定額3、600万円、かたまえ山森林公園等管理運営業務委託予算2、256万円、角館町岩瀬町の外町交流広場の業務委託予定支出額750万円が補正された。

「バイオマス予算」補償費を増、工事費は削減

一般会計補正予算で時間のかかった議論は、木質バイオマス建設事業費の予算組み替えである。

当初予算（3月議会）で事業費用は議決済だが、未だに事業発注はし

6万円は医師の防護服やマスク等の予算である。

労働費に海外観光宣伝・誘客業務の委託事業費589万円が措置され、ホームページ開設や観光写真展等の企画事業に田沢湖観光協会があった。

林業振興費では、予算議決で問題視された木質バイオマス建設事業費の予算組換えが提案された。まだ発注されていない工事請負費127万6千円を減額して、用地取得費の補償費に組み替えた。

商工費では振興費としてプレミアム付商品券発

ていない。用地取得もできていない。

説明会で建設位置を変更するよう要望が出され、建物の位置をずらすことにした。そのため利用すべきプレハブが、支障物件となり補償対象となった。

議決予算の工事請負費から172万円を減額し、700万円の用地取得費に172万円の補償費をプラスする当局提案だ。

議決済の予算をまだ未発注でありながら、なぜ今組み換えするか、その理由が不可解である。3月の議決の際「この事業は不確定な要素が多い。慎重に検討し6月定例会に提案すべき」との議論があったが、結果として、

指摘したとおりになかった。

商工費のプレミアム付商品券発行事業費補助金1,050万円は、定額給付金支給から大幅に遅れ、事業効果について質疑が交わされた。これは商工会の取組みに対する補助金である。7月から6ヶ月、年内いっぱいのものである。

教育奨学資金貸付金の議論は、主に滞納繰越となつていて現状について議論が交わされ、奨学金貸付制度見直しの意見もあった。

市民浴場「東風の湯」委託費3年間3,600万円

公的施設を指定管理者に指定するには条例の改正



東風の湯年間委託費 1,200万円計上



ダブルチャンスハッピー商品券

が必要である。

指定管理者制度の導入には基本事項がある。ひとつは施設の機能化と役割が公的施設といえる内容かである。目安としては施設利用率である。例えば平成20年度の山の幸資料館の入館者は161人、入館料1万1,000円である。平成21年度から23年度の3年間の指定管理者に対する業務委託料は2,256万円で年間750万円の支出額である。東風の湯は年間1,200万円の支出額となる。「そこに公的施設があるから」指定管理者制度を導入するという取り組みはおかしい。

6億6,870万円の臨時交付金の使い道は

議会最終日に追加提案された補正予算の経済危機対策臨時交付金事業費は、総額6億6,870万4千円である。20年度の補正予算である地域活性化関連交付金事業と合わせると何と11億3,700万円を超える。この小さな仙北市に降って湧いたようなお金である。

このお金を経済活性化、経済危機脱出にどうつなげるか。これが仙北市に課せられたのである。

今回の事業内容をみると公用車8台更新2,042万円、公共施設にデジタルテレビ購入2,686万円、病院医療機器補助1,787万円、旧



なかなか伸びない有効求人倍率

雇用確保は経済力に係っている

県主催の会議でハロー

し尿処理場解体に1億7,826万円、観光施設整備2,170万円、玉川河川敷多目的広場整備8,202万円、防災行政無線システム統合7,148万円、教育用パソコン整備とデジタルテレビ配備に1億2144万円、小中学校トイレの洋式化に1,518万円、神代小学校机・イス取替え405万円、角館中学校公共下水道切替1,466万円、農村モデル角館図書館解体967万円、田沢湖給食センター整備1,812万円等が提案され可決された。

ワークは、県の有効求人倍率は0.22(100人の求職者に対し、パートを含め22人の求人しかない)と低率であることを発表した。仙北市はさらに低く0.18で県内最下位の状態にある。今回の措置を含め国の経済対策交付金は11億円を超える対策費である。

石黒市長は「経済効果は考えられるが、つなぎの対策であり雇用状態の数字に示すことは難しい」という答弁だった。男鹿市長は「市が直面する課題に雇用不安がある。解決は経済力に係っている。市内でお金が回る仕組みをつくる」と語った。このくい違いが今後、大きな差にならないかと思ふ。